

○1番（白川誉）（登壇） おはようございます。

無会派の白川誉です。

通告に従い、質問させていただきます。

今年の1月に無会派となって初めての登壇となりますが、以前と同様に発展的な答弁をよろしくお願いいたします。

最初に、自治体郵送業務の課題について質問します。配付資料を御覧ください。

昨年10月1日、郵便料金が30年ぶりに大幅値上げされました。通常はがきは63円から85円に、定形郵便は84円から110円に、近年では最も大幅な値上げとなりました。

一見、数十円の値上げと思われる方も多いかもしれませんが、自治体事業に係る郵便料金という視点で考えると、かなり大きなコスト増となり、財政に与える影響は小さくありません。

ちなみに神奈川県藤沢市では、全庁的に郵送業務を調査、年間831件の郵送通知で、約2億9,000万円の郵送費がかかっていることが確認され、それを踏まえ、業務改革、BPRを行い、子育て世代に送付する児童手当の支払通知書などの一部通知をデジタル化する実証実験に取り組んでいます。

一方、新居浜市では、部局間で郵便料金が振替処理されているせいか、予算書や決算書から実際の郵送コストが見えにくい状況です。

この機会に市民の皆さんにも実感していただき、一緒に考えていくためにも、年間の郵送件数、直近3年間の費用実績、今後の見込み、今回の値上げによる想定増加分について教えてください。

また、もう少しイメージを広げるためにも、このコスト増する同等の金額で現在実施している新居浜市の代表的な事業を幾つか教えてください。

さらに付け加えると、人口減少による人手不足や物価高で、普通郵便は従来より1日長く、投函翌日に届くサービスは原則なしという配達の長期化、さらには総務省の資料と郵便法第3条を照らしてみると、郵便事業の赤字は2026年度から拡大する見通しであることから、今後もさらに値上げが行われることが見込まれます。

このように、郵便料金の値上げと郵便インフラの変化という二重の課題に直面する中で、これからの自治体の郵送業務について、どのようなことを検討されているのか、御所見をお伺いします。

ちなみに、国においては、昨年の6月にデジタル社会の実現に向けた重点計画が閣議決定され、デジタル技術を活用した住民と行政のつながりの強化、電子申請などの促進が求められています。

新居浜市では、行政改革大綱2021において業務の電子化やスマート自治体の実現を明記されています。

そのような中、提案したいのが、スマートポストのようなデジタル郵便の導入です。これはマイナンバーカードを活用し、住民がスマホ上で通知を受け取れる仕組みで、紙とデジタルを併用できるため、デジタルが苦手な方にも対応できます。さらに、認証機能による本人確認や開封状況の確認も可能であり、既存の業務フローに大きな変更を加えず導入できます。

郵便料金はかかって当然と考えるのではなく、市民の税金を適正に使うという視点から、デジタルを活用した経費削減に取り組む姿勢が必要です。

そのため、スマートポストのようなデジタル郵便の導入について、費用対効果を含めた検討を早急に行うべきだと考えますが、御所見をお聞かせください。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。高橋総務部長。

○総務部長（高橋聡）（登壇） 白川議員さんの御質問にお答えいたします。

自治体郵送業務の課題についてでございます。

デジタル郵便の活用について、お答えいたします。

まず、本市の郵送コストについてでございます。

郵送実績につきまして、概数で申し上げますと、令和４年度152万件で１億2,000万円、５年度127万件で１億600万円、６年度108万件で１億200万円でございます。

今後の見込みにつきましては、今年度、１億1,000万円、今回の郵便料金の値上げによる増加は約2,300万円を見込んでおります。

次に、コストが増加する同等の金額で現在実施している事業についてでございます。

コストの増加分として見込んでいる約2,300万円は、例えば本庁舎、合同庁舎の夏季の電気料金３か月分に相当いたします。

次に、これからの郵送業務について、どのようなことを検討しているのかについてでございます。

郵便物の集約やバーコードの活用等による郵便コストの削減に現在努めているところでございますが、今後は市民への通知等の郵送物のデジタル化、各種申請書の電子化によるオンライン手続の拡充、郵便物の集計・発送作業のさらなる効率化を進めることにより、コストの削減や情報伝達の効率化を図ることが重要であると考えております。

次に、デジタル郵便の導入についてでございます。

デジタル郵便につきましては、経費削減だけでなく、確実に即時性の高い情報伝達が可能になるなど、課題解決のための有効な手段の一つであると認識いたしております。

しかしながら、運用するためには、まずマイナンバーカードで本人確認を行うスマートフォンのアプリの新たな導入、そして、これを登録して利用していただく市民の皆様の御理解と御協力が必要でございます。

このため、まずは費用対効果、さらに他の自治体の動向等について、調査研究を進めてまいりたいと考えております。

○議長（田窪秀道） 白川誉議員。

○１番（白川 誉）（登壇）

2,300万円増えると、値上げが悪いということではなくて、その2,300万円増えるということを、要はうまく削減をしながら違う事業に充てるであつたりとか、そういった部分も含めて、先ほど、市民の皆さんの理解も得ないといけないということもありましたので、分かりやすく、実はこれぐらい増えるということは、こういった事業に相当するぐらい増えるんだよ、みたいな、そういった情報発信も必要かなというふうに思います。

行政のデジタル化においては、単

なるシステム整備だけではなく、市民の認知であったりとか、周知が重要だと思います。電子申請システムも今、ありますけども、それもあまり浸透していなくて、マイナンバーカードのお話がありましたが、その利便性を市民も実感できる場面というのがまだ限られていると思います。だからこそ、デジタル郵便の導入は、コスト削減と業務効率化のみならず、行政のデジタル化を加速させる鍵となると思いますので、早期の検討と実証事業の実施を要望して、次の質問に入ります。